

## 奴隷制度廃止国際デーに向けて共同声明

2021/12/01

国連人権高等弁務官事務所

12月2日の奴隷制度廃止国際デーに向けて、人権専門家が共同声明を公表した。内容は以下のとおり。ユニセフとILOの6月の発表によれば、およそ8,000万人の5～17歳の子どもが現代的形態の奴隷制である危険な労働に従事し、さらに、COVID-19による経済後退や学校閉鎖のために、多くの子どもがより長時間・悪条件で働き、最悪の形態の子ども労働を強いられ、武装・犯罪集団に参加させられている。現代的形態の奴隷制になる可能性のある搾取の防止のために、各国政府に対し、安全な移動経路の確立、ディーセントワークへのアクセスの促進、様々な不平等・差別の撤廃努力の強化、最も脆弱な人々の保護を求める。さらに、現代的形態の奴隷制廃止に取り組む人権活動家・市民社会組織の安全な活動、奴隷制の実行者の責任追及の強化も必要である。これらの具体的な活動がCOVID-19パンデミックからの復興の一部とされるべきである。